

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月27日

【事業年度】 第128期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第124期 平成20年12月	第125期 平成21年12月	第126期 平成22年12月	第127期 平成23年12月	第128期 平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	89,428	82,579	79,498	81,420	90,904
経常利益 (百万円)	3,661	5,351	4,176	3,790	3,771
当期純利益 (百万円)	2,226	3,361	2,322	704	2,239
包括利益 (百万円)				594	3,178
純資産額 (百万円)	46,917	49,620	51,008	51,076	53,754
総資産額 (百万円)	96,265	95,306	94,495	93,619	95,329
1株当たり純資産額 (円)	849.22	897.24	921.55	921.70	969.61
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.46	62.62	43.27	13.12	41.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	50.5	52.3	52.8	54.6
自己資本利益率 (%)	4.9	7.2	4.8	1.4	4.4
株価収益率 (倍)	9.5	6.4	8.0	26.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,768	13,574	10,071	11,197	11,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,039	8,387	7,599	10,710	6,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,655	3,821	1,632	1,980	2,729
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,617	4,982	5,821	4,327	7,187
従業員数 (人)	1,082	1,103	1,112	1,130	1,150
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	86,890	79,817	76,758	78,562	87,982
経常利益 (百万円)	2,863	4,613	3,273	3,011	2,946
当期純利益 (百万円)	1,751	2,985	1,874	379	1,811
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675
純資産額 (百万円)	41,388	43,589	44,500	44,132	46,207
総資産額 (百万円)	86,278	84,163	82,695	81,516	82,904
1株当たり純資産額 (円)	759.05	799.53	816.34	809.65	847.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.12	54.75	34.39	6.96	33.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	51.8	53.8	54.1	55.7
自己資本利益率 (%)	4.2	7.0	4.3	0.9	4.0
株価収益率 (倍)	12.3	7.3	10.0	49.6	13.0
配当性向 (%)	24.9	16.4	26.2	129.3	27.1
従業員数 (人)	871	850	856	875	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 第125期の1株当たり配当額9.00円は、お客さま件数85万件達成記念配当1円を含んでいる。

4 第126期の1株当たり配当額9.00円は、第二中央幹線開通記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和2年1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
昭和3年9月	ガス供給開始 都市ガスお客さま数350件
昭和33年3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
昭和35年6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
昭和37年8月	東京証券取引所に株式を上場
昭和40年12月	石油系原料を導入
昭和46年9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)へ)
昭和47年2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
昭和51年8月	都市ガスお客さま数20万件
昭和52年2月	供給監視センター稼働
昭和53年9月	市川貯蔵所竣工
昭和56年5月	都市ガスお客さま数30万件
昭和57年9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
昭和58年2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
昭和61年12月	都市ガスお客さま数40万件
昭和63年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
平成元年9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)に統一)
平成2年2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
平成2年5月	都市ガスお客さま数50万件
平成5年3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)から46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)へ)
平成7年3月	都市ガスお客さま数60万件
平成8年4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)に統一)
平成12年4月	都市ガスお客さま数70万件
平成14年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
平成17年11月	防災供給センター稼働
平成18年2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)から45MJ/m ³ へ)
平成18年3月	都市ガスお客さま数80万件
平成18年3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
平成22年2月	都市ガスお客さま数85万件
平成22年10月	第二中央幹線全線開通

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ガス、不動産、その他の事業を行っている。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス(株)(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なお、当社が製造するガスの原料の一部を(株)南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

(不動産)

京葉ガス不動産(株)(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産(株)から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

(その他)

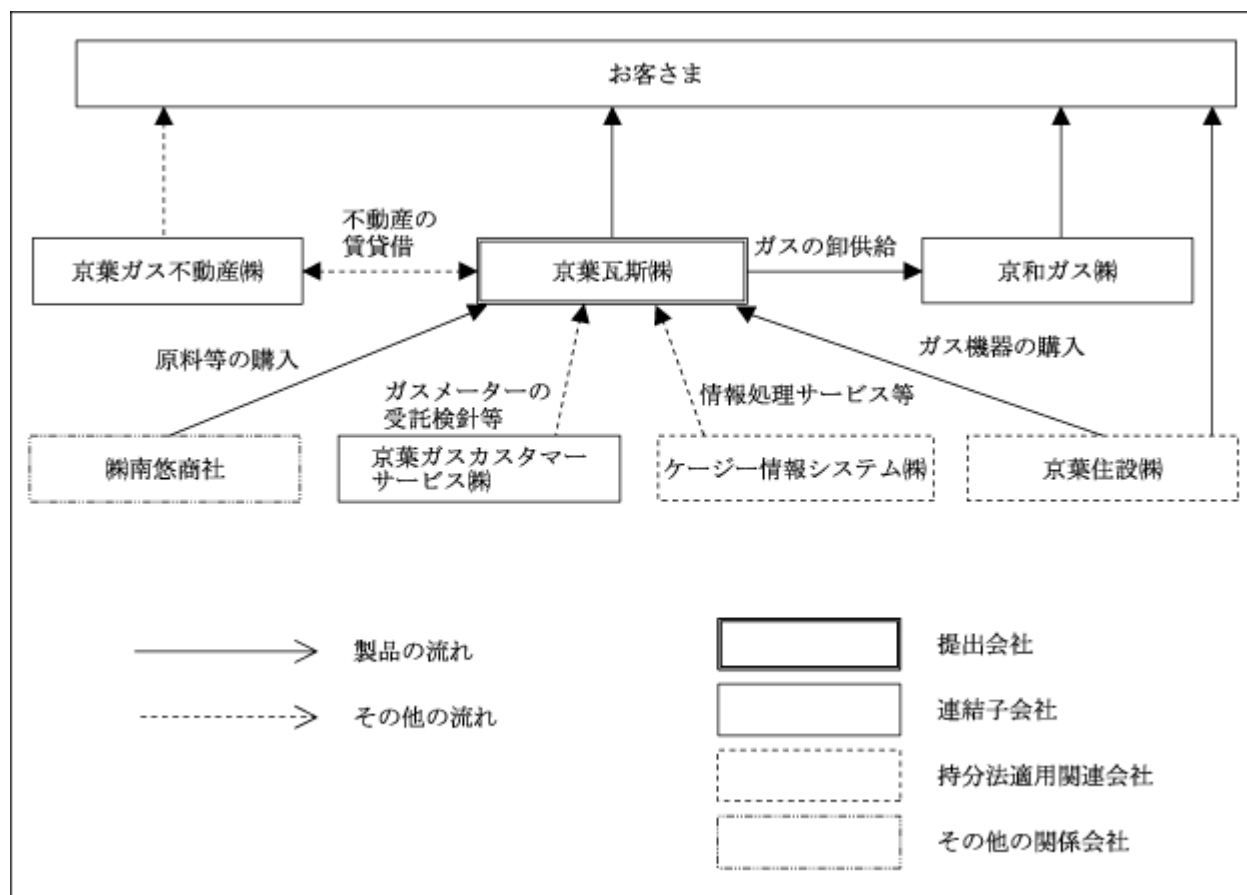
当社及び京和ガス(株)は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

当社及び京和ガス(株)は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設(株)(持分法適用関連会社)から仕入れている。

京葉ガスカスタマーサービス(株)(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム(株)(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、 当社所有の土地の一部を賃 借している。 役員の兼任等 兼任 3名、出 向 1名
京葉ガスカスタマーサービス㈱	千葉県市川市	30	その他	100.0	当社のガスメーターの受託 検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任 1名、出 向 2名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	ガス	50.6	当社からガスの卸供給を受 けている。 役員の兼任等 兼任 4名、出 向 1名
(持分法適用関連会社) 京葉住設㈱ (注) 3	千葉県市川市	91	その他	19.9	当社にガス機器を販売して いる。 役員の兼任等 兼任 3名、出 向 4名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	その他	24.9	当社にコンピュータによる 情報処理サービス等を提供 している。 役員の兼任等 兼任 2名、出 向 3名
(その他の関係会社) ㈱南悠商事 (注) 4	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 33.8 (3.4)	当社に原料等を販売してい る。 役員の兼任等 兼任 4名

- (注) 1 連結子会社または持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 2 次に該当する会社はない。
 特定子会社
 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社
 重要な影響を与えている債務超過会社
 3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。
 4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	680
不動産	2
その他	344
全社(共通)	124
合計	1,150

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状態

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
886	41.4	19.6	6,281,662

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	630
不動産	-
その他	139
全社(共通)	117
合計	886

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状態

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、世界景気の減速などもあり、引き続き厳しい状況で推移した。

エネルギー業界においては、原子力発電所の事故に端を発する電力需給の逼迫など、先行きが不透明な情勢が続くなか、東日本大震災を契機としたエネルギー・環境政策の根本的な見直しも進められており、当社グループを取り巻く環境は急激に変化しつつある。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高については、前連結会計年度に比べ11.6%増加の90,904百万円となった。

一方、営業費用については原料価格高の影響により原材料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ12.4%増加した。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.8%減少の3,678百万円、経常利益は0.5%減少の3,771百万円となった。当期純利益については前連結会計年度に計上した特別損失がなくなったことから218.2%増加の2,239百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、冬季の気温水温が低めに推移した影響により、前連結会計年度に比べ3.3%増加した。また、業務用については、商業用などの空調需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.4%増加した。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.4%増加の695,244千 m^3 となった。

ガス売上高については、ガス販売量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ10.5%増加の79,342百万円となった。

費用面については、原料価格高の影響により原材料費が増加したが、セグメント利益は前連結会計年度に比べ0.4%増加の6,384百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%増加の1,371百万円となった。セグメント利益は6.7%増加の662百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、学校向けのガス空調設備の売上が増加したこと等により前連結会計年度に比べ20.1%増加の11,640百万円となった。セグメント利益は前連結会計年度に比べ20.5%増加の296百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加の7,187百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益3,771百万円や資金の支出を伴わない減価償却費9,242百万円等により当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比べ772百万円増加の11,969百万円の収入となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形及び無形固定資産の取得による支出6,689百万円などにより当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ4,331百万円減少の6,379百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金が純額で2,212百万円の返済となったことなどにより、当連結会計年度における財務活動に使用した資金は2,729百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業セグメントにおける生産及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は、次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
		製造ガス(千m ³)	202,669
ガス	製品ガス仕入 (千m ³)	488,481	515,540

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガス販売実績

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	311,131	47,085	321,550	50,832
その他	361,251	24,732	373,694	28,509
計	672,382	71,818	695,244	79,342
お客さま件数(件)	903,832		914,135	

ガス料金

ガスの販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成23年12月27日にガス料金の引き下げを主な内容とした供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成24年2月1日より実施した。

また、「地球温暖化対策のための税」が導入されることに伴い、平成24年10月30日に供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成24年12月3日より実施した。本税のガス料金への反映は平成25年1月検針分から行う。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口のお客さま向け料金がある。

a 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	156.98(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	140.46(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	132.81(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	120.61(税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成20年11月30日から実施している。
 2 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、下記の調整を行った調整単位料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成24年 1月	0.42(税込)

b 平成24年2月1日から平成24年12月2日までの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	157.54(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	141.04(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	133.39(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	121.19(税込)

- (注) 1 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 2 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、下記の調整を行った調整単位料金が適用される。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成24年 2月	0.18(税込)	平成24年 7月	2.92(税込)
" 3月		" 8月	4.13(税込)
" 4月	0.25(税込)	" 9月	3.78(税込)
" 5月	0.08(税込)	" 10月	3.53(税込)
" 6月	1.46(税込)	" 11月	3.27(税込)
		" 12月	3.01(税込)

c 平成24年12月3日からの適用料金（供給約款料金）

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単位料金（従量料金）の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単位料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	157.75(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	141.25(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	133.60(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	121.40(税込)

- (注) 1 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 2 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 3 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単位料金に対し、平成25年1月検針分より、調整を行った調整単位料金が適用される。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災以降、エネルギー・環境政策が白紙から見直されているが、「安定供給の確保」「環境への適合」「経済効率性」に加えて「安全性」の重要性が改めて認識されており、供給安定性や環境性に優れる天然ガスの果たすべき役割はますます大きくなるものと考えられる。

このような震災以降の環境変化を踏まえた経営諸課題にスピード感を持って対処しなければならないとの認識のもと、当社は「中期経営計画（平成25年～平成27年）」を一年前倒しにする形で策定し、お客さま満足度No.1 エネルギー事業者という将来のありたい姿の具現化に向けた3つの事業課題と、今後3年間で展開する施策を掲げている。

一つめの課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することである。発生が予見されている首都直下地震による被害想定結果を踏まえて、生産供給設備の津波・浸水対策などに迅速に取り組むとともに、大地震発生時の供給停止区域の早期復旧と供給継続地区における安定供給を両立させるための事業継続計画を策定する。また、お客さまにいつでも快適にガスをお使いいただけるよう、安定供給基盤の整備に着実に取り組むとともに、サービス提供時間の拡大やエネルギーサービスの充実など、お客さまに提供するサービス水準の向上を図っていく。

二つめの課題は、天然ガスシフトの推進と分散型エネルギーシステムの普及促進である。オール京葉ガスの連携強化による地域密着営業や燃料転換などにより都市ガスのシェアの向上を図るなかで、家庭用においては、太陽光発電システムとエネファームなどのコージェネレーションシステムを組み合わせたダブル発電システムの普及拡大に取り組み、業務用においては、多様なお客さまニーズに即した分散型エネルギーシステムを提案するとともに、お客さまがコージェネレーションシステムを最適にご利用いただけるような支援を展開していく。

三つめの課題は、オール京葉ガスの総合力の強化である。業務全般にわたる創意工夫による不断の効率化を推進するとともに、グループ会社、ビジネスパートナーが一体となって事業運営体制を強化することで、お客さまの暮らしを彩る身近なパートナーとして、より良いサービスの提供や、お客さまのご要望への迅速な対応などに努めていく。

当社グループは、これらの課題への着実な取り組みを通して企業価値の向上を図り、持続的に成長できる企業グループを目指して努力していく。

オール京葉ガス：お客さまに提供する価値を高めるための当社、グループ会社、ビジネスパートナーで構成する連携体制

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(3) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 規制緩和と競争の激化

規制緩和の進展に伴うエネルギー市場における競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達の支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社がガス事業について行っている。当社では、ガス利用技術の研究開発、導管の工事・維持管理等の供給技術の開発及び電化対抗のための試験調査研究に取り組んでいる。

ガス利用技術としては、将来的に固体酸化物型燃料電池(SOFC)が家庭用燃料電池「エネファーム」の主力機種になることが想定されることから、蓄電池を組み合わせる当社敷地に設置し、発電効率等の基本性能や停電発生時の運転状況の確認試験を行っている。

供給技術開発については、ガス供給管埋設時に掘削面積を大幅に削減することにより環境負荷低減や工事のコストダウンを図れる「フレックスドリル・ミニ工法」を他事業者と共同で開発し、平成24年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

電化対抗については、ガス給湯器の優位性を確認するため、電化住宅に採用される最新型電気給湯器のモニター試験を行い、第三者機関を含めた他事業者と共に、家庭の実使用に見合ったエネルギー消費効率(COP)を評価分析している。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、冬季の気温水温が低めに推移した影響により、前連結会計年度に比べ3.3%増加した。また、業務用ガス販売量は、商業用などの空調需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.4%増加した。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.4%増加の695,244千 m^3 となった。

売上高

ガス売上高については、ガス販売量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ10.5%増加の79,342百万円となった。不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%増加の1,371百万円となった。ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、学校向けのガス空調設備の売上が増加したこと等により前連結会計年度に比べ20.1%増加の11,640百万円となった。これらの結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ11.6%増加の90,904百万円となった。

収支

売上原価については、ガス原料価格高の影響により原材料費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ18.3%増加の52,828百万円となった。供給販売費及び一般管理費については、システム改修等の委託作業費の増加などにより、前連結会計年度に比べ4.5%増加した。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.8%減少の3,678百万円となった。

営業外損益は、受取配当金や持分法による投資利益が増加したことなどにより、純額で前連結会計年度に比べ127百万円収支改善の92百万円のプラスとなった。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ0.5%減少の3,771百万円となった。

当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別損失がなくなったことから218.2%増加の2,239百万円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,709百万円増加の95,329百万円となった。これは、減価償却などにより固定資産が2,600百万円減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が4,309百万円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ968百万円減少の41,574百万円となった。これは、長期借入金の減少などにより固定負債が1,490百万円減少したことや、1年以内に期限到来の固定負債が減少した一方で未払法人税等が増加したことなどにより流動負債が521百万円増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,677百万円増加の53,754百万円となった。これは、当期純利益の計上などにより利益剰余金が1,749百万円増加したことや、株価上昇などによりその他有価証券評価差額金が817百万円増加したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント改善し54.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ772百万円増加の11,969百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より1,758百万円増加した一方で、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べて1,116百万円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,331百万円減少の6,379百万円の支出となった。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ748百万円支出増加の2,729百万円の支出となった。これは、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加の7,187百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において6,676百万円の設備投資を行った。セグメント別の設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	5,936	82.4
不動産		
その他	554	170.8
消去又は全社	185	108.4
合計	6,676	83.9

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長64km)であり、当社グループの本支管期末総延長は6,692kmとなった。また、省エネ型ビルとして建て替えを進めていた、北部地区の拠点である柏ビルの建設工事が完了した。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
千葉熱量調整所 (千葉市中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	185	455		16	658	3
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野市)	ガス	供給設備	[1,700]	80	184		1	266	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	93	147		3	308	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	490 (20,015)	53	227		1	773	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	16	275		0	1,580	
導管・ ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				32,374		32,374	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他	業務設備等	3,584 (28,582)	1,381	108		360	5,435	491

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名・ 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		300	0		0	300	1
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産	その他の 設備		542	3		1	547	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー妙典 <店舗付賃貸用マンション> (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		579	2		6	588	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		2,121	43		9	2,174	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,549	37		17	1,604	
京和ガス㈱・ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				728		728	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成24年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。平成25年度の設備投資予定額は11,600百万円であり、その所要資金については、自己資金7,600百万円及び借入金4,000百万円でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	H25年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯株	全供給区域	ガス	導管			8,400			本支管延長 52km

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月1日	18,225,000	54,675,000	932	2,754	24	36

(注) 有償

株主割当

(1:0.5)18,157,634株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株等公募

67,366株

発行価格 724円

資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	7	97	8		1,053	1,180	
所有株式数(単元)		10,092	52	35,966	637		7,692	54,439	236,000
所有株式数の割合(%)		18.54	0.10	66.06	1.17		14.13	100.00	

(注) 1 自己株式174,363株は、「個人その他」の欄に174単元及び「単元未満株式の状況」の欄に363株含まれている。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	1,543	2.82
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2-8-8	1,116	2.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
計		36,442	66.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,265,000	54,265	
単元未満株式	普通株式 236,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,265	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	174,000		174,000	0.32
計		174,000		174,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,407	2
当期間における取得自己株式	500	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	174,363		174,863	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、以上のような基本方針のもと、1株当たり9円(うち中間配当金4円50銭)と決定した。この結果、当期の配当性向は27.1%、自己資本利益率は4.0%、純資産配当率は1.1%となった。

当期の内部留保資金については、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することとする。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月31日 取締役会決議	245	4.50
平成25年3月27日 定時株主総会決議	245	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	610	485	489	423	432
最低(円)	310	335	317	307	335

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	396	417	410	390	413	432
最低(円)	365	363	363	367	375	401

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 智	大正12年1月18日生	昭和48年1月 高萩炭礦(株)取締役 " 49年5月 (株)南悠商社取締役 平成7年6月 高萩炭礦(株)代表取締役社長 " 7年6月 (株)南悠商社代表取締役社長(現) " 7年6月 当社相談役 " 8年3月 当社代表取締役会長(現)	2年	137
代表取締役 社長		潟山 英清	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社リビング営業部長 " 17年3月 当社取締役リビング営業部長 " 20年3月 当社常務取締役 " 23年3月 当社代表取締役社長(現)	2年	30
常務取締役		磯村 章吾	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年11月 当社営業企画部長兼産業営業部長 " 15年3月 当社取締役営業企画部長兼産業営業部長 " 18年4月 当社取締役営業企画部長 " 19年3月 当社常務取締役(現)	2年	33
常務取締役		羽生 弘	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画部長 " 19年3月 当社取締役企画部長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	25
常務取締役		山田 英男	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年7月 当社総務部長 " 21年3月 京葉ガス不動産(株)代表取締役社長(現) " 21年3月 当社取締役総務部長 " 22年4月 当社取締役総務部長兼内部統制室長 " 23年3月 当社常務取締役(現)	2年	21
常務取締役		小井澤 和明	昭和29年3月1日生	平成22年8月 資源エネルギー庁国際戦略交渉官 " 23年9月 当社入社 " 24年3月 当社取締役企画部長 " 25年3月 当社常務取締役(現)	2年	1
取締役	リビング営業 部長兼ホーム サービス部長	丸山 京治	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年7月 当社エネルギー開発部長 " 21年3月 当社取締役エネルギー開発部長 " 23年4月 当社取締役営業企画部長兼エネルギー開発部長 " 24年4月 当社取締役リビング営業部長兼エネルギー開発部長 " 24年7月 当社取締役リビング営業部長兼ホームサービス部長(現)	2年	15
取締役	人事部長	山浦 信介	昭和33年10月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社人事部長 " 25年3月 当社取締役人事部長(現)	2年	8
取締役	供給保安部長	福本 英敏	昭和35年1月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社供給保安部長 " 25年3月 当社取締役供給保安部長(現)	2年	2
取締役	経理部長	江口 孝	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年4月 当社経理部長 平成25年3月 当社取締役経理部長(現)	2年	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日生	昭和51年11月 ㈱南悠商社監査役 " 52年1月 高萩炭礦㈱監査役 平成9年1月 高萩炭礦㈱取締役副社長 " 15年1月 ㈱南悠商社代表取締役副社長(現) " 15年3月 当社取締役(現)	2年	934
取締役		佐藤 孝次	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年9月 京葉プラントエンジニアリング㈱ 代表取締役社長 " 23年3月 当社取締役(現) " 24年12月 ㈱ケイハイ代表取締役社長(現)	2年	12
常勤監査役		近藤 英男	昭和23年11月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年12月 ケージ情報システム㈱代表取締 役社長(現) " 25年3月 当社常勤監査役(現)	4年	3
常勤監査役		星野 光省	昭和26年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年11月 当社生産部長 " 13年3月 当社取締役生産部長 " 16年11月 当社取締役技術研修センター部長 兼生産部長 " 18年4月 当社取締役技術研修センター部長 " 19年3月 当社常勤監査役(現)	4年	37
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	平成7年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役 社長 " 8年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現㈱ミ リアルリゾートホテルズ)代表取締役 社長 " 15年5月 ㈱リテイルネットワークス代表取締 役会長 " 16年3月 当社監査役(現) " 17年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役 会長兼CEO(現) " 21年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ代表取締 役会長(現)	4年	16
監査役		青柳 俊一	昭和30年7月12日生	平成21年6月 ㈱千葉興業銀行代表取締役頭取 (現) " 22年3月 当社監査役(現)	4年	6
計						1,310

- (注) 1 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 近藤英男及び青柳俊一の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 星野光省の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 加賀見俊夫の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

企業統治の体制

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用している。なお、監査役4名中2名は大企業の経営者としての経験と見識を有する社外監査役を選任しており、適法性の監査に加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、その経験や見識に基づいたアドバイスを受けることができる状況にある。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

取締役会の運営については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は12名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。また、取締役会議長を取締役会長が、業務執行責任者を取締役社長が務めることにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。

業務執行については、取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、取締役社長または役付取締役が業務執行を行っている。なお、激変する経営環境により迅速かつ的確に対応するため、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行っている。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が業務執行を監督するとともに、常勤取締役会での協議及び報告機会における相互監視、監査役による業務執行の監査などを行っている。また、書面により取締役社長または役付取締役の決裁を受ける事項については、担当外の役付取締役及び常勤監査役がこれを閲覧するフローを通じて、取締役の業務執行における監督・牽制を行っている。

会計監査人については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上靖秀氏(継続監査年数3年)、武藤紀夫氏(同4年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名である。監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自らが常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図ることとし、「企業行動基準」を遵守した職務の執行が継続的に実践されるための体制を構築の上、施策を定期的実施している。また、法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、内部通報制度を整備・運用している。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程に基づき、确实かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理している。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行している。なお、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、取締役社長または役付取締役を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じており、また、その他のリスクについても、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じている。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員を派遣することなどを通じて業務執行取締役の職務執行を監視・監督している。また、企業集団におけるコンプライアンスの確立のため、当社及び子会社(100%子会社)が一体となった「内部通報制度」を整備・運用している。

内部監査及び監査役監査

内部監査組織として監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。また、監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができるものとしている。なお、取締役社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役

当社は、社外取締役を選任していないが、社外監査役を監査役4名中2名選任している。社外監査役には、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行の適法性について十分な監視を受けることに加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、大企業の経営者としての経験や見識に基づいた助言を得ることができる状態にあり、社外取締役が存在している場合と同様の効果が期待できる体制にあると考えている。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査機能の充実に図っている。

社外監査役加賀見俊夫氏は、株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長兼CEO及び株式会社ミリアルリゾートホテルズの代表取締役会長であり、当社は、各社へ都市ガスの供給・販売等を行っている。

社外監査役青柳俊一氏は、株式会社千葉興業銀行の代表取締役頭取であり、当社は、同行から資金の借入等を行っている。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないが、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にしている。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	199	151	48	12
監査役 (社外監査役を除く。)	26	21	5	2
社外役員	4	4	0	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、各取締役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は、各監査役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,504百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	6,348,602	2,437	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	239	資金調達上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	383	185	事業運営上の関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	120,750	182	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	147	資金調達上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	142	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	14,200	112	事業運営上の関係維持・強化
イヌイ倉庫(株)	260,000	90	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	84	事業運営上の関係維持・強化
大多喜ガス(株)	76,452	30	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	27	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	29,869.896	19	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	15	事業運営上の関係維持・強化
J F Eホールディングス(株)	7,279	10	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	33,660	8	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	7	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	4	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	14,036	2	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	5,000	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,340	0	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	3,300	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	6,000	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化
東日本ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
中部瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	6,348,602	2,990	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	332	資金調達上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	221	資金調達上の関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	120,750	221	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	182	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	383	175	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	150	事業運営上の関係維持・強化
イヌイ倉庫(株)	260,000	129	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	14,200	106	事業運営上の関係維持・強化
大多喜ガス(株)	76,452	35	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	28	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	31,193.989	19	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	14	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	33,660	13	事業運営上の関係維持・強化
J F Eホールディングス(株)	7,279	11	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	8	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	6	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	14,036	4	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	5,000	1	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,340	1	事業運営上の関係維持・強化
静岡瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	3,300	0	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	6,000	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
東日本ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化
中部瓦斯(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	0
連結子会社		0		0
計	22	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,335	2,336
減価償却累計額	1,555	1,678
製造設備(純額)	779	658
供給設備	198,734	202,924
減価償却累計額	155,256	161,782
供給設備(純額)	43,477	41,142
業務設備	15,841	17,978
減価償却累計額	6,822	7,287
業務設備(純額)	9,018	10,691
その他の設備	14,295	14,254
減価償却累計額	5,210	5,619
その他の設備(純額)	9,085	8,634
建設仮勘定	1,878	998
有形固定資産合計	1 64,239	1 62,124
無形固定資産		
その他	2,599	1,505
無形固定資産合計	2,599	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,426	2 7,357
長期貸付金	579	497
繰延税金資産	3,341	3,202
その他	902	799
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	11,229	11,838
固定資産合計	78,068	75,468
流動資産		
現金及び預金	6,172	9,135
受取手形及び売掛金	3 6,784	3 7,593
有価証券	228	321
商品及び製品	25	23
仕掛品	823	1,228
原材料及び貯蔵品	454	445
繰延税金資産	230	228
その他	881	943
貸倒引当金	49	59
流動資産合計	15,551	19,860
資産合計	93,619	95,329

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	14,511	12,923
退職給付引当金	7,198	7,177
役員退職慰労引当金	359	424
ガスホルダー修繕引当金	448	462
固定資産除却損失引当金	393	393
その他	1,146	1,186
固定負債合計	24,057	22,567
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,315	2,695
支払手形及び買掛金	4,760	4,848
未払法人税等	383	1,595
その他	10,024	9,868
流動負債合計	18,485	19,007
負債合計	42,542	41,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,314	49,063
自己株式	228	231
株主資本合計	49,876	51,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	403
その他の包括利益累計額合計	413	403
少数株主持分	1,614	1,728
純資産合計	51,076	53,754
負債純資産合計	93,619	95,329

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	81,420	90,904
売上原価	44,665	52,828
売上総利益	36,755	38,075
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 28,787	1, 3 29,959
一般管理費	2 4,143	2 4,438
供給販売費及び一般管理費合計	32,931	34,397
営業利益	3,824	3,678
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	101	140
受取賃貸料	152	157
持分法による投資利益	32	69
雑収入	60	44
営業外収益合計	366	426
営業外費用		
支払利息	280	252
天候デリバティブ損失	65	-
有価証券償還損	22	34
雑支出	32	46
営業外費用合計	400	333
経常利益	3,790	3,771
特別利益		
固定資産売却益	4 42	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	41	-
固定資産除却損失引当金戻入額	210	-
特別利益合計	294	-
特別損失		
災害による損失	5 1,347	-
投資有価証券評価損	724	-
特別損失合計	2,072	-
税金等調整前当期純利益	2,012	3,771
法人税、住民税及び事業税	743	1,704
法人税等調整額	485	255
法人税等合計	1,229	1,449
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,321
少数株主利益	78	81
当期純利益	704	2,239

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	782	2,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	855
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1
その他の包括利益合計	187	856
包括利益	594	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523	3,057
少数株主に係る包括利益	71	120

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
当期首残高	47,128	47,314
当期変動額		
剰余金の配当	517	490
当期純利益	704	2,239
当期変動額合計	186	1,749
当期末残高	47,314	49,063
自己株式		
当期首残高	227	228
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	228	231
株主資本合計		
当期首残高	49,691	49,876
当期変動額		
剰余金の配当	517	490
当期純利益	704	2,239
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	184	1,746
当期末残高	49,876	51,622

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	233	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	817
当期変動額合計	180	817
当期末残高	413	403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	233	413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	817
当期変動額合計	180	817
当期末残高	413	403
少数株主持分		
当期首残高	1,550	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	113
当期変動額合計	64	113
当期末残高	1,614	1,728
純資産合計		
当期首残高	51,008	51,076
当期変動額		
剰余金の配当	517	490
当期純利益	704	2,239
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	931
当期変動額合計	68	2,677
当期末残高	51,076	53,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	3,771
減価償却費	9,051	9,242
長期前払費用償却額	147	150
有形固定資産除却損	65	99
退職給付引当金の増減額（ は減少）	107	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	79	64
受取利息及び受取配当金	121	154
支払利息	280	252
持分法による投資損益（ は益）	32	69
投資有価証券評価損益（ は益）	724	-
売上債権の増減額（ は増加）	909	808
たな卸資産の増減額（ は増加）	86	393
仕入債務の増減額（ は減少）	1,215	99
未払消費税等の増減額（ は減少）	161	57
前受金の増減額（ は減少）	25	335
その他	91	41
小計	12,377	12,583
利息及び配当金の受取額	126	159
利息の支払額	286	257
法人税等の支払額	1,020	515
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,197	11,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415	110
定期預金の払戻による収入	100	8
有価証券の償還による収入	127	231
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,330	6,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	0
投資有価証券の取得による支出	2,249	0
長期貸付けによる支出	47	38
長期貸付金の回収による収入	51	120
その他	3	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,710	6,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700	1,100
長期借入金の返済による支出	3,168	3,312
社内預金の預入による収入	400	397
社内預金の払戻による支出	386	412
配当金の支払額	517	491
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980	2,729
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,494	2,860
現金及び現金同等物の期首残高	5,821	4,327
現金及び現金同等物の期末残高	4,327	7,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

京葉ガス不動産㈱

京葉ガスカスタマーサービス㈱

京和ガス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

京葉住設㈱

ケージー情報システム㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金

当社市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

内部規定に基き、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた54百万円は、「有価証券償還損」22百万円、「雑支出」32百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)」に表示していた210百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他の設備	4,024百万円	3,778百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	2,891百万円	2,550百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,626百万円	1,678百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	10百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料	4,722百万円	4,688百万円
賞与引当金繰入額	200	203
退職給付引当金繰入額	576	629
ガスホルダー修繕引当金繰入額	66	70
委託作業費	4,107	4,940
減価償却費	8,256	8,495

2 一般管理費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料	822百万円	855百万円
賞与引当金繰入額	40	42
退職給付引当金繰入額	117	126
役員退職慰労引当金繰入額	54	64
委託作業費	687	838
事業税	470	488
減価償却費	222	212

3 研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
供給販売費	14百万円	14百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	42百万円	百万円

5 災害による損失の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災により被災したガス 導管等の復旧費用	1,347百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,206百万円
組替調整額	35
税効果調整前	1,242
税効果額	387
その他有価証券評価差額金	855
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1
その他の包括利益合計	856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,006,318	4,325		1,010,643
合計	1,006,318	4,325		1,010,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,325株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成23年6月30日	平成23年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,643	7,407		1,018,050
合計	1,010,643	7,407		1,018,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,407株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成24年6月30日	平成24年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	4.50	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	6,172百万円	9,135百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	200	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	2,045	2,147
現金及び現金同等物	4,327	7,187

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため、省略している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	百万円	17百万円
1年超		84
合計		101

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,172	6,172	
(2) 受取手形及び売掛金	6,784	6,784	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,729	4,729	
資産計	17,686	17,686	
(1) 長期借入金(1)	17,827	18,081	254
(2) 支払手形及び買掛金	4,760	4,760	
負債計	22,588	22,842	254
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,135	9,135	
(2) 受取手形及び売掛金	7,593	7,593	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,705	5,705	
資産計	22,434	22,434	
(1) 長期借入金(1)	15,614	15,890	275
(2) 支払手形及び買掛金	4,848	4,848	
負債計	20,463	20,739	275
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
子会社及び関連会社株式	1,626	1,678
非上場株式	297	296

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,172			
受取手形及び売掛金	6,784			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	163			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	102	402		
合計	13,223	402		

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,135			
受取手形及び売掛金	7,593			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	321			
合計	17,050			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,315	2,664	2,627	2,230	1,646	5,342

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,691	2,727	2,330	1,746	1,595	4,522

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	832	502	329
小計	832	502	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,379	4,235	855
債券			
国債・地方債等	163	163	0
その他	354	504	150
小計	3,897	4,903	1,006
合計	4,729	5,405	676

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,909	1,133	775
小計	1,909	1,133	775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,429	3,602	173
その他	366	402	35
小計	3,795	4,004	209
合計	5,705	5,138	566

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

その他有価証券について724百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	847	776	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	776	706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	12,715	13,024
年金資産	5,308	6,360
未積立退職給付債務(+)	7,407	6,663
未認識数理計算上の差異	456	376
未認識過去勤務債務	247	137
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,198	7,177
退職給付引当金	7,198	7,177

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	545	546
利息費用	245	251
期待運用収益	51	53
数理計算上の差異の費用処理額	112	168
過去勤務債務の費用処理額	110	110
退職給付費用(+ + + +)	742	802

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,269百万円	2,240百万円
固定資産除却損失引当金	120	122
その他	1,755	1,473
繰延税金資産小計	4,145	3,836
評価性引当額	171	
繰延税金資産合計	3,974	3,836
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	320	195
その他	82	209
繰延税金負債合計	402	404
繰延税金資産の純額	3,571	3,431

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	22.2	2.2
その他	2.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	61.1	38.4

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等（土地を含む。）を有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は445百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は42百万円（特別利益に計上）であり、平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は489百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,697	8,521
	期中増減額	175	422
	期末残高	8,521	8,098
期末時価		13,201	13,015

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,818	977	72,795	8,624	81,420		81,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高		384	384	1,066	1,451	1,451	
計	71,818	1,362	73,180	9,691	82,872	1,451	81,420
セグメント利益	6,361	620	6,981	245	7,227	3,403	3,824
セグメント資産	63,685	9,895	73,581	4,544	78,125	15,493	93,619
その他の項目							
減価償却費	8,422	456	8,879	98	8,978	73	9,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,206	255	7,462	324	7,787	170	7,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,403百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,451百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額15,493百万円には、全社資産16,844百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,342	985	80,328	10,575	90,904		90,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高		386	386	1,064	1,451	1,451	
計	79,342	1,371	80,714	11,640	92,355	1,451	90,904
セグメント利益	6,384	662	7,046	296	7,342	3,664	3,678
セグメント資産	60,980	9,771	70,751	5,609	76,360	18,968	95,329
その他の項目							
減価償却費	8,545	429	8,974	158	9,133	109	9,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,936		5,936	554	6,491	185	6,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 3,664百万円には、セグメント間取引消去45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,709百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額18,968百万円には、全社資産20,205百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,568	支払手形及 び買掛金等	167

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,720	支払手形及 び買掛金等	158

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長 財団法人菊 池美術財団 理事長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長 公益財団法人 菊池美術 財団理事長	(被所有) 直接0.3	公益財団法人 菊池美術 財団への寄 付金の支払	公益財団法人 菊池美術 財団への寄 付金の支払	20		

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	921円70銭	969円61銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	41円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	704	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	704	2,239
普通株式の期中平均株式数(株)	53,665,998	53,661,163

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,315	2,691	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務		3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,511	12,923	1.27	平成26年1月～ 平成37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		81		平成26年4月～ 平成38年4月
その他有利子負債				
合計	17,827	15,699		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。

なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,727	2,330	1,746	1,595
リース債務	7	6	6	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,603	51,948	69,498	90,904
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,824	5,587	4,733	3,771
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,212	3,312	2,797	2,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.22	61.72	52.13	41.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.22	20.50	9.60	10.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	779	658
供給設備	42,272	40,011
業務設備	8,575	10,156
附帯事業設備	2,496	2,486
建設仮勘定	1,718	834
有形固定資産合計	1, 2 55,843	1, 2 54,147
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	2,501	1,387
その他無形固定資産	48	47
無形固定資産合計	3 2,604	3 1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	5,504
関係会社投資	1,480	1,385
社内長期貸付金	579	497
出資金	0	0
長期前払費用	386	307
繰延税金資産	3,206	3,099
その他投資	200	181
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	10,252	10,960
固定資産合計	68,699	66,597
流動資産		
現金及び預金	3,749	5,969
受取手形	98	4 87
売掛金	6,187	6,880
関係会社売掛金	515	637
未収入金	526	574
製品	25	22
原料	28	32
貯蔵品	397	386
前払費用	97	84
関係会社短期債権	187	232
繰延税金資産	193	200
受注工事勘定	818	1,212
その他流動資産	39	44
貸倒引当金	48	58
流動資産合計	12,816	16,306
資産合計	81,516	82,904

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	11,929	10,696
退職給付引当金	7,056	7,016
役員退職慰労引当金	283	337
ガスホルダー修繕引当金	439	450
固定資産除却損失引当金	393	393
固定負債合計	20,102	18,893
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,954	2,333
買掛金	4,559	4,632
未払金	2,528	2,145
未払費用	1,546	1,580
未払法人税等	244	1,395
前受金	1,309	1,536
預り金	302	351
関係会社短期債務	713	704
賞与引当金	237	243
社内預り金	2,850	2,835
その他流動負債	34	44
流動負債合計	17,281	17,802
負債合計	37,384	36,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183	179
特別償却準備金	456	259
別途積立金	39,680	39,680
繰越利益剰余金	759	2,280
利益剰余金合計	41,768	43,089
自己株式	77	80
株主資本合計	44,481	45,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	407
評価・換算差額等合計	348	407
純資産合計	44,132	46,207
負債純資産合計	81,516	82,904

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	70,487	77,981
製品売上合計	70,487	77,981
売上原価		
期首たな卸高	23	25
当期製品製造原価	10,992	12,538
当期製品仕入高	24,771	29,540
当期製品自家使用高	62	57
期末たな卸高	25	22
売上原価合計	35,700	42,024
売上総利益	34,787	35,956
供給販売費	3 28,246	3 29,386
一般管理費	3,902	4,177
供給販売費及び一般管理費合計	32,149	33,563
事業利益	2,638	2,392
営業雑収益		
受注工事収益	2,833	3,356
器具販売収益	4,931	6,341
その他営業雑収益	24	37
営業雑収益合計	7,789	9,735
営業雑費用		
受注工事費用	2,828	3,350
器具販売費用	4,729	6,076
営業雑費用合計	7,558	9,427
附帯事業収益	284	265
附帯事業費用	213	183
営業利益	2,940	2,782
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	110	149
受取賃貸料	197	199
雑収入	53	39
営業外収益合計	1 378	1 401
営業外費用		
支払利息	225	202
天候デリバティブ損失	65	-
雑支出	17	34
営業外費用合計	308	237
経常利益	3,011	2,946

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 42	-
ガスホルダー修繕引当金戻入額	41	-
固定資産除却損失引当金戻入額	210	-
特別利益合計	294	-
特別損失		
災害による損失	5 1,347	-
投資有価証券評価損	632	-
特別損失合計	1,980	-
税引前当期純利益	1,325	2,946
法人税等	2 470	2 1,370
法人税等調整額	475	234
法人税等合計	945	1,135
当期純利益	379	1,811

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)				当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		10,551			10,551	12,114			12,114
原料費		10,548			10,548	12,109			12,109
加熱燃料費									
補助材料費		3			3	5			5
労務費		64	7,379	1,737	9,181	40	7,540	1,851	9,431
役員給与				176	176			176	176
給料		35	3,848	694	4,578	20	3,804	724	4,548
雑給			44		44		39		39
賞与手当		14	1,793	356	2,164	9	1,814	379	2,203
賞与引当金繰入額		1	189	39	230	0	192	41	235
法定福利費		6	788	166	960	4	910	201	1,115
厚生福利費		1	152	143	296	1	169	150	321
退職手当	1	5	562	115	683	3	610	123	737
役員退職慰労引当金繰入額				46	46			53	53
経費		220	12,827	1,948	14,997	252	13,553	2,120	15,926
修繕費		69	2,319	91	2,480	96	1,736	68	1,902
ガスホルダー修繕引当金繰入額			64		64		68		68
電力料		5	52	27	85	6	59	31	97
水道料		0	13	15	29	0	12	14	27
使用ガス費		0	18	12	31	0	22	16	38
消耗品費		1	982	68	1,053	2	1,282	62	1,347
運賃			3	0	4		3	1	4
旅費交通費		0	52	23	75	0	52	34	87
通信費		3	288	41	333	3	283	40	327
保険料		2	39	10	52	2	40	10	53
賃借料		24	640	141	806	24	702	130	857
託送料									
委託作業費		6	4,993	679	5,679	7	5,821	833	6,661
租税課金	2	5	1,336	109	1,451	7	1,359	106	1,472
事業税				454	454			471	471
試験研究費			14		14		14		14
教育費		0	22	27	50	0	24	27	52
需要開発費			973		973		987		987
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費			814	10	825	0	861	8	871
貸倒償却									
貸倒引当金繰入額			33		33		38		38
雑費		102	162	232	497	102	182	261	546
減価償却費	3	156	8,039	216	8,412	130	8,293	205	8,629
計		10,992	28,246	3,902	43,142	12,538	29,386	4,177	46,102

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(前事業年度683百万円、当事業年度737百万円)を含んでいる。

2 租税課金の主なものは下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税	585百万円	588百万円
道路占用料	817	820

3 減価償却費には、租税特別措置法による特別償却額(当事業年度174百万円)を含んでいる。

4 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	152	183
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
実効税率変更に伴う準備金の増加	11	-
当期変動額合計	31	3
当期末残高	183	179
特別償却準備金		
当期首残高	558	456
当期変動額		
特別償却準備金の積立	75	-
特別償却準備金の取崩	186	196
実効税率変更に伴う準備金の増加	8	-
当期変動額合計	102	196
当期末残高	456	259
別途積立金		
当期首残高	38,180	39,680
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	39,680	39,680

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,326	759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
特別償却準備金の積立	75	-
特別償却準備金の取崩	186	196
実効税率変更に伴う準備金の増加	20	-
別途積立金の積立	1,500	-
剰余金の配当	517	490
当期純利益	379	1,811
当期変動額合計	1,567	1,521
当期末残高	759	2,280
利益剰余金合計		
当期首残高	41,906	41,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	517	490
当期純利益	379	1,811
当期変動額合計	138	1,321
当期末残高	41,768	43,089
自己株式		
当期首残高	76	77
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	77	80
株主資本合計		
当期首残高	44,621	44,481
当期変動額		
剰余金の配当	517	490
当期純利益	379	1,811
自己株式の取得	1	2
当期変動額合計	139	1,318
当期末残高	44,481	45,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	756
当期変動額合計	228	756
当期末残高	348	407

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	120	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	756
当期変動額合計	228	756
当期末残高	348	407
純資産合計		
当期首残高	44,500	44,132
当期変動額		
剰余金の配当	517	490
当期純利益	379	1,811
自己株式の取得	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	756
当期変動額合計	368	2,074
当期末残高	44,132	46,207

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 固定資産除却損失引当金

市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

(6) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	157,423百万円	164,428百万円

- 2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
圧縮累計額	29,787百万円	29,631百万円

- 3 無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	6,426百万円	6,054百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	百万円	2百万円

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
京葉ガス不動産㈱	2,891百万円	2,550百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	70百万円	69百万円

- 2 法人税等には、住民税を含んでいる。

- 3 研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
供給販売費	14百万円	14百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	42百万円	百万円

5 災害による損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災により被災したガス 導管等の復旧費用	1,347百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	162,631	4,325		166,956
合計	162,631	4,325		166,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,325株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	166,956	7,407		174,363
合計	166,956	7,407		174,363

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,407株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため、省略している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	百万円	17百万円
1年超		84
合計		101

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	177	177
関連会社株式	192	192

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,224百万円	2,188百万円
固定資産除却損失引当金	120	122
その他	1,515	1,320
繰延税金資産小計	3,860	3,631
評価性引当額	138	
繰延税金資産合計	3,722	3,631
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	239	127
その他	82	203
繰延税金負債合計	321	331
繰延税金資産の純額	3,400	3,300

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	32.5	2.7
その他	2.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	71.4	38.5

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	809円65銭	847円83銭
1株当たり当期純利益金額	6円96銭	33円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	379	1,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	379	1,811
普通株式の期中平均株式数(株)	54,509,685	54,504,850

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	2,335	10	8	2,336	1,678	130	658
供給設備(注) 1 (うち土地)	191,335 (4,069)	5,069 (15)	906 (38)	195,498 (4,046)	155,487	7,262	40,011 (4,046)
業務設備 (うち土地)	15,259 (6,105)	2,239	210	17,288 (6,105)	7,131	640	10,156 (6,105)
附帯事業設備 (うち土地)	2,618 (2,443)	0		2,619 (2,443)	132	10	2,486 (2,443)
建設仮勘定 (うち土地)	1,718	6,563 (15)	7,447 (15)	834			834
有形固定資産計 (うち土地)	213,267 (12,618)	13,882 (31)	8,573 (54)	218,576 (12,595)	164,428	8,044	54,147 (12,595)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
ソフトウェア	8,918	69	1,556	7,432	6,044	619	1,387
その他 無形固定資産	56	0		57	10	1	47
無形固定資産計	9,030	70	1,556	7,544	6,054	620	1,489
長期前払費用(注) 2	1,052	67	5	1,113	806	146	307
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

- (注) 1 工事負担金当期圧縮額 127百万円
2 均等償却
3 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
供給設備	導管設備	4,713	導管設備	406
業務設備	柏ビル	1,981		
建設仮勘定	導管設備	4,932	建設仮勘定の減少は設備 工事の完成により資産に 振替えたものである。	
ソフトウェア			お客さま情報システム	1,556

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東天然瓦斯開発(株)	6,348,602	2,990
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	554
(株)千葉興業銀行	587,806	332
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,972	221
N K S Jホールディングス(株)	120,750	221
野村ホールディングス(株)	362,951	182
国際石油開発帝石(株)	383	175
住友商事(株)	136,923	150
イヌイ倉庫(株)	260,000	129
出光興産(株)	14,200	106
山二証券(株)	260,000	89
大阪製紙(株)	1,114,400	45
大多喜ガス(株)	76,452	35
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
(株)ノーリツ	19,819	28
その他37銘柄	334,780.989	181
計	12,111,638.989	5,504

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(注) 1					
投資その他の資産	17	3		3	17
流動資産	48	58	36	12	58
計	66	61	36	15	76
役員退職慰労引当金	283	53			337
ガスホルダー 修繕引当金(注) 2	439	68		57	450
固定資産除却損失 引当金	393				393
賞与引当金	237	243	237		243
退職給付引当金	7,056	765		805	7,016

(注) 1 当期減少額(その他)は法人税法の規定に基づく戻入れである。

2 当期減少額(その他)はガスホルダーの廃止に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	5,013
通知預金	200
定期預金	740
別段預金	0
計	5,953
合計	5,969

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	27
東京冷機工業(株)	26
(株)長谷工コーポレーション	16
ダイキンエアテクノ(株)	15
(株)大京	2
その他	0
計	87

期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	平成25年 4月	計
受取手形(百万円)	33	34	4	16	87

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
京和ガス(株) (注)	402
北越紀州製紙(株)	250
京葉住設(株) (注)	234
京葉ユーティリティ(株)	215
(株)ケイハイ	197
その他	6,217
計	7,518

(注) 関係会社売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は次のとおりである。

内訳	当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	貸倒償却 (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$ (日)
ガス売掛金	6,038	81,907	81,232	36	6,676	92.4	28.4
工事売掛金	305	3,518	3,554	0	268	93.0	29.8
器具売掛金	350	5,872	5,652	1	569	90.8	28.7
その他売掛金	8	238	243	0	3	98.5	9.2
計	6,702	91,536	90,682	38	7,518	92.3	28.4

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(二)製品

内訳	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	412	22

(ホ)原料

内訳	数量(t)	金額(百万円)
プロパン	349	32

(へ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
導管材料	275
ガスメーター	80
販売器具	16
その他(注)	14
計	386

(注) 薬品他

(ト)受注工事勘定

項目	金額(百万円)
受注工事勘定	1,212

(注) 受注工事原価等(未完了分)

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	5,216
(株)千葉興業銀行	2,465
(株)みずほコーポレート銀行	2,060
みずほ信託銀行(株)	854
明治安田生命保険相互会社	100
計	10,696

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京瓦斯(株)	2,066
東京電力(株)	1,838
関東天然瓦斯開発(株)	454
国際石油開発帝石(株)	123
京葉計器(株)	58
その他	90
計	4,632

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.keiyogas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第127期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年 5月14日関東財務局長に提出

第128期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)平成24年 8月13日関東財務局長に提出

第128期第 3 四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井上 靖 秀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井上 靖 秀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。